

第 31 期 決 算 公 告

札幌市中央区大通西3丁目11番地
株式会社札幌北洋カード
代表取締役社長 大井 康光

平成26年6月25日

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,322,320	流 動 負 債	12,712,040
現金・預金	7,515	加盟店未払金	3,131,827
会員未収金	3,343,292	未払金	490,530
求償権	394,896	当座借越	8,658,662
未収金	8,177,934	未払費用	105,679
貸付金	948,515	預り金	552
貯蔵品	15,656	会員前受金	3,066
未収収益	157,538	その他流動負債	50,959
前払費用	348	保証債務損失引当金	121,535
その他流動資産	2,795,760	販売促進引当金	45,855
貸倒引当金	△ 736,993	賞与引当金	24,369
繰延税金資産	217,855	未払法人税等	79,001
固 定 資 産	249,450	固 定 負 債	239,950
有形固定資産	26,021	過剰利息返還請求引当金	216,667
建物	14,685	退職給付引当金	17,442
什器備品	11,336	繰延税金負債	5,841
無形固定資産	8,792	負 債 合 計	12,951,991
電話加入権	2,930	純 資 産 の 部	
ソフトウェア一費	5,862	株 主 資 本	2,518,559
投資その他資産	214,636	資本金	100,000
投資有価証券	191,774	資本剰余金	47,861
会員権	1,000	資本準備金	27,500
保証権利金	18,879	その他資本剰余金	20,361
長期前払費用	2,982	利益剰余金	2,370,698
		利益準備金	32,500
		その他利益剰余金	2,338,198
		別途積立金	580,000
		繰越利益剰余金	1,758,198
		評価・換算差額等	101,221
		その他有価証券評価差額金	101,221
		純 資 産 合 計	2,619,780
資 産 合 計	15,571,771	負債および純資産合計	15,571,771

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 時価のあるもの
決算日の市場価格等(決算日前1ヵ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しています。)
- b. 時価のないもの
移動平均法による原価法
- c. 評価差額
全部純資産直入法により処理しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産…法人税法の規定による定率法を採用しております。
- b. 無形固定資産…法人税法の規定による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金…債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- b. 賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- c. 保証債務損失引当金…保証債務の貸し倒れによる損失に備えるため、種類別に債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- d. 退職給与引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
- e. 販売促進引当金…ポイント交換支払に備えるため、支払見込額をブランドごとに算出計上しております。
- f. 過剰利息返還請求引当金…弁護士介入等による過剰利息返還請求に備えるため、過去返還請求があった金額累計、期間等を勘案し見込額を計上しております。

(4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

- a. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- b. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

繰越利益剰余金1,758,198千円、うち当期純利益は139,528千円となっております。